

# 環境農林水産常任委員会資料

## 目 次

### I 予算議案

【議案第1号】令和2年度宮崎県一般会計補正予算（第6号）

1 令和2年度環境森林部歳出予算（課別）	1
2 補正予算に係る主な事業	
㊦ ひなもり台県民ふれあいの森魅力創出事業	2～3
㊦ 食品ロス削減！お持ち帰り実践事業	4～5
㊦ 新しい生活様式を取り入れた自然公園誘客促進事業	6～7
㊦ 山の暮らしを守る森林整備支援事業	8～9
㊦ 林業経営体等能力向上支援対策事業	10～11
㊦ 地域林業を支える林業技術センター施設機能強化事業	12
㊦ 「新しい生活様式」に対応した木材利用技術センター緊急施設整備事業	13
㊦ 製材保管等緊急支援事業	14～15
㊦ 「みやざき材の家」県産材消費緊急支援事業	16～17

### II その他報告事項

「令和2年7月豪雨」による林業関係被害について（速報）	18～19
-----------------------------	-------

令和2年7月20日  
環 境 森 林 部



# 予算議案

## ○ 議案第1号 令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第6号)

### 1 令和2年度環境森林部歳出予算(課別)

(単位：千円)

会計名	課名	令和2年度			令和元年度	
		補正前の額 A	補正額 B	補正後の額 C=A+B	6月補正後 予算額	最予算 終額
一般会計	環境森林課	3,278,971	75,400	3,354,371	3,344,133	3,211,861
	環境管理課	374,956	0	374,956	425,377	378,525
	循環社会推進課	862,259	17,122	879,381	1,877,526	2,142,681
	自然環境課	4,265,841	20,500	4,286,341	4,730,322	4,559,836
	森林経営課	8,648,760	325,710	8,974,470	8,631,003	8,471,427
	山村・木材振興課	4,184,497	296,940	4,481,437	4,329,187	3,713,181
	小計	21,615,284	735,672	22,350,956	23,337,548	22,477,511
特別会計	環境森林課	395,129	0	395,129	380,952	323,360
	山村・木材振興課	831,743	0	831,743	883,290	877,267
	小計	1,226,872	0	1,226,872	1,264,242	1,200,627
合計	22,842,156	735,672	23,577,828	24,601,790	23,678,138	

## 2 補正予算に係る事業

事業名	ひなもり台県民ふれあいの森魅力創出事業	新・改・既	課名	環境森林課 (みやざきの森林 づくり推進室)
		国庫・県単		
<b>1 事業の目的・背景</b>				
<p>「ひなもり台県民ふれあいの森」に、ワーケーションに対応し、県産材を活用したキャビンをモデル的に整備することにより、コロナ禍後の企業等のニーズへの対応や県民等の保健休養環境の充実を図り、停滞している県産材の需要拡大につなげる。</p> <p>また、森林環境教育のリモート化により、新型コロナウイルス感染症防止対策を図るとともに、九州唯一の「5つ星」オートキャンプ場の認定取得に向けて調査や検討を行うことにより、同施設の更なる誘客拡大を目指す。</p>				
<b>2 事業の概要</b>				
(1) 予算額 75,400千円				
(2) 財源 一般財源				
(3) 事業期間 令和2年度				
(4) 実施主体 県				
<b>(5) 事業内容</b>				
<p>① 木造キャビンの整備（4棟） 老朽化したトレーラーハウスを県産材を活用したキャビンへ再整備</p> <p>② テレワーク対応工事（14棟） 既設及び新設キャビンの通信環境をワーケーションに対応できるものに整備</p> <p>③ 新たな森林環境教育の実践 リモート化に対応した森林環境教育プログラムの開発・実践</p> <p>④ 「5つ星」オートキャンプ場認定取得の検討 九州で唯一の「5つ星」取得に向けた調査・検討</p>				
<b>3 事業効果</b>				
<p>オートキャンプ場の平日利用の促進、雄大な自然環境を満喫できる生活環境の提案、県産材の需要拡大及び新しい生活様式への対応等を図ることができる。</p>				

## ひなもり台県民ふれあいの森魅力創出事業

### 【現状と課題】

- ・オートキャンプ場は、（一社）日本オートキャンプ協会から九州で唯一「4つ星」の認定を受けており、利用者数は増加傾向にある。
- ・「ひなもり台県民ふれあいの森」で開催される森林環境教育には、年間約5千人の県民が参加しており、今後、今年度整備するWi-Fi環境も活用していく予定である。
- ・新型コロナウイルス感染症の発生を契機に、県内外の企業等ではワーケーションへの関心が高まり、テレワークなどの取組が進展している。
- ・地元小林市がワーケーションによる地方創生を検討している。
- ・リモート環境での学習や研修の機会創出へのニーズが高まっている。
- ・老朽化により維持が困難となっているトレーラーハウスの再整備と平日の利用促進が課題となっている。

### ○ ひなもり台県民ふれあいの森における利用者数の推移

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R元
オートキャンプ場	12,494	14,164	14,757	12,692	15,081	18,049
トレーラーハウス	819	954	927	882	804	1,049

（備考）オートキャンプ場の利用は、土日祝日が117人/日、平日が14人/日（R元実績）

### 【事業内容】



自然を満喫できる小型木造キャビン



森林空間でのワーケーション



タブレットを活用した森林環境教育



自宅に居ながらの森林環境教育

事業名	食品ロス削減！お持ち帰り実践事業	新・改・既	課名	循環社会推進課
		国庫・県単		

### 1 事業の目的・背景

県では、「食べきり宣言プロジェクト」として、フォーラムの開催や媒体を用いた啓発、食べきり協力店の募集・登録などを通して食品ロスの削減に取り組んでいる。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、飲食店においては、料理の提供が大皿から個々の皿へと替わってきている中で、県が「持ち帰り」容器を飲食店に提供することにより、「食べきり」と合わせて「持ち帰り」を促進することで食品ロスの一層の削減・啓発を目指す。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 17,122千円

(2) 財源

国庫	5,707千円
産業廃棄物税基金	2,283千円
一般財源	9,132千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 実施主体 県

#### (5) 事業内容

- ① ドギーバッグ等の提供  
「食べきり協力店」利用者への、持ち帰り用容器（紙製）及びエコバッグの提供
- ② 「持ち帰りOK店」のPR  
食べきれなかった料理を希望すれば持ち帰ることができる飲食店である旨の周知

### 3 事業効果

- (1) 既存の「食べきり宣言プロジェクト」と合わせて「食べきれなければ持ち帰る」という新たな生活様式・意識を定着させることにより、一層の食品ロス削減・啓発につながる。
- (2) 持ち帰り容器を紙製にすることによって、プラスチックごみの削減にも効果が期待できる。

# 食品ロス削減！お持ち帰り実践事業

## 【現状と課題】

- ・食品ロス削減推進法の施行に伴い、国は、毎年10月を「食品ロス削減月間」として、食品ロス削減に向けた取組を推進することとしている。
- ・本県においては、食品ロス削減のため、家庭や飲食店での「食べきり」を県民に広く求める「食べきり宣言プロジェクト」において、フォーラムの開催や媒体を用いた啓発などに平成28年度から取り組んでいる。
- ・この「食べきり宣言プロジェクト」の趣旨に賛同し、「食べきり協力店」として登録していただいている店舗数は、昨年度末で206店舗あり、うち79店舗が飲食店となっている。
- ・「食品ロス削減月間」に合わせて協力店に持ち帰りのための容器等を提供することで、食品ロス削減に向けた県民の関心、理解を深める必要がある。

## 【事業内容】

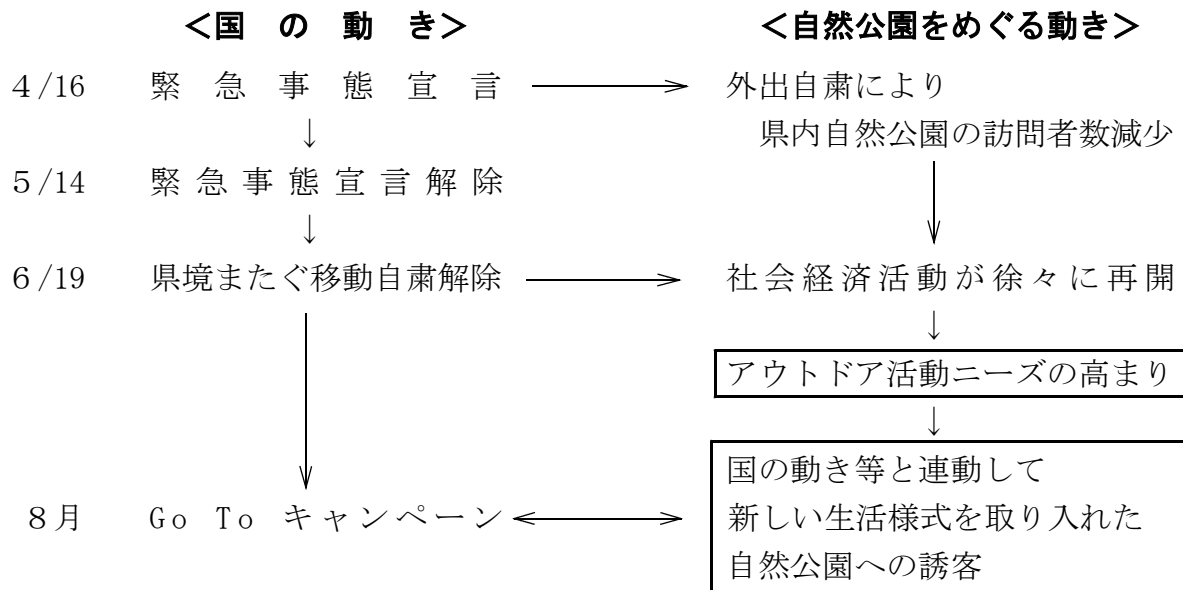


事業名	新しい生活様式を取り入れた自然公園 誘客促進事業	新・改・既	課名	自然環境課 (自然公園室)
		国庫・県単		
<b>1 事業の目的・背景</b>				
<p>県境をまたぐ移動の自粛解除等、社会経済活動が再開する中、自然公園内に「新しい生活様式」を定着させ、来訪者が安心して快適に利用できるような環境整備を行うことにより、心身のリフレッシュや健康増進の場としての自然公園の魅力を向上させ、誘客を促進する。</p>				
<b>2 事業の概要</b>				
(1) 予算額            20,500千円				
(2) 財源            一般財源				
(3) 事業期間        令和2年度				
(4) 実施主体        県、市町村、民間事業者等				
<b>(5) 事業内容</b>				
① 新しい生活様式定着推進事業				
ア 利用拠点における感染拡大防止に係る取組に対する支援				
イ ホームページ、SNS等を活用して、新しい生活様式を踏まえた自然公園の魅力を発信				
② ひなたの自然公園魅力アップ・誘客促進事業				
ア 利用拠点における景観改善等環境整備に対する支援等				
イ 園地や湖、歩道等で実施するアクティビティの磨き上げに対する支援				
<b>3 事業効果</b>				
<p>新型コロナ感染防止に対応した自然公園の環境整備により、来訪者が安心してリフレッシュできる余暇活動が促進され、地域経済の活性化にもつながる。</p>				



# 新しい生活様式を取り入れた自然公園誘客促進事業

## 【現状と課題】



## 【事業内容】

### ① 新しい生活様式定着推進事業

ア 感染拡大防止の取組を支援  
(民間等への補助：1/2)

<例>



検温計



自動消毒設備

イ ホームページ等による  
自然公園の魅力発信 (県委託)



ホームページ



SNSの活用

### ② ひなたの自然公園魅力アップ・誘客促進事業

ア 環境整備に対する支援等  
(民間等への補助：1/2・市町村への補助：4.5/10、県委託)

<例>



通景伐採



景観改善

イ アクティビティの磨き上げを支援  
(民間等への補助：1/2)

<例>



トレッキング



サイクリング

事業名	山の暮らしを守る森林整備支援事業	新・改・既	課名	森林経営課
		国庫・県単		

### 1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による住宅需要の減少などにより、原木価格の低迷が懸念されることから、地域ごとに森林組合、素材生産事業者等が参加する協議会を設置し、自主的な生産調整による原木価格の下支えや雇用の維持・確保に資する森林整備を支援する。

### 2 事業の概要

(1) 補正予算額 1 2 4, 4 5 5 千円 (補正後 2 3 1, 0 8 6 千円)

(2) 財 源 一般財源

(3) 事業期間 令和 2 年度

(4) 実施主体 地域調整協議会、森林組合、素材生産事業者等

#### (5) 事業内容

##### ① 自主的な生産調整活動

- ア 森林組合と素材生産事業者等の連携強化
- イ 森林所有者との合意形成
- ウ 森林整備事業の優先配分
- エ 国有林、公有林との連携協力

##### ② 主伐の代替となる森林整備の実施

- ア 国庫補助の対象とならない 2 齢級 (7 年から 1 0 年生) の除伐補助 (面積追加)
- イ 国庫補助の対象とならない 1 3 齢級 (6 1 年生) 以上の搬出間伐補助
- ウ 主伐から振り替えた保育間伐への嵩上げ補助
- エ 木材ストックポイントの借上補助
- オ 森林整備 (搬出間伐) に係る作業道開設補助 (メニュー追加)

### 3 事業効果

地域の林業関係者が連携した生産調整等の取組を支援し、新型コロナウイルスの影響を最小限に抑えることにより、本県の林業・木材産業及び地域経済の維持・活性化が図られる。

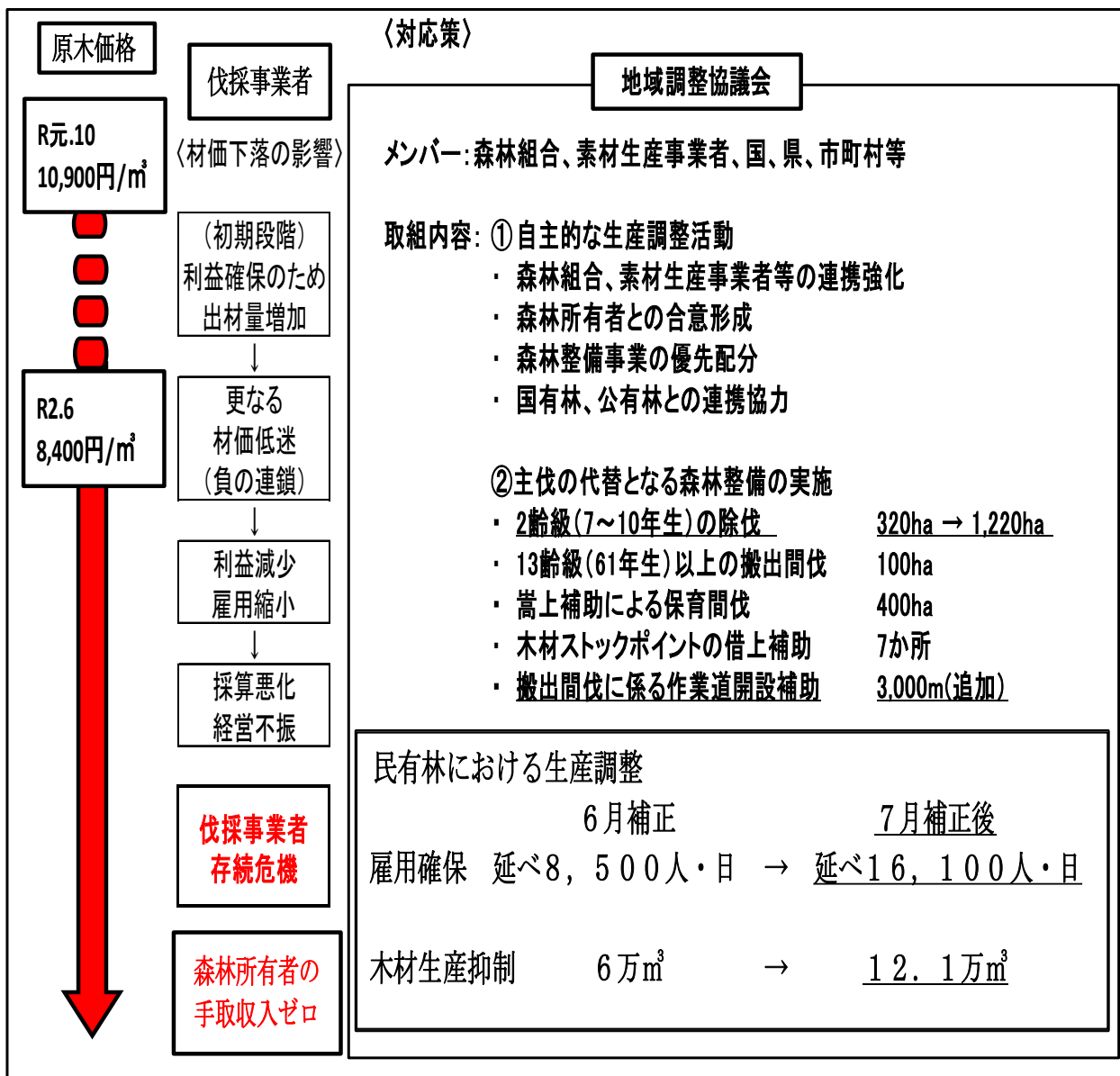
## 山の暮らしを守る森林整備支援事業

### 【補正の背景等】

- ・ 森林組合や林業事業者から迅速に取り組むことが可能なメニューである7～10年生の除伐について、計画を大幅に上回る要望が寄せられている。
- ・ 61年生以上の搬出間伐について、施業の実施に必要な作業道開設の要望があり、その後に実施する主伐後の再造林を条件としてメニュー追加することで、循環型林業の推進に寄与するものと考えられる。

### 【補正内容】

- ・ 除伐事業量の増加  
面積：320ha → 1,220ha（900haの追加）
- ・ 搬出間伐のために必要となる作業道開設補助のメニュー追加  
延長：3,000m



事業名	林業経営体等能力向上支援対策事業	新・改・既	課名	森林経営課
		国庫・県単		

### 1 事業の目的・背景

木材生産を中心としている「ひなたのチカラ林業経営者」に対し、伐採しか経験したことのない林業従事者や新規就業者の能力向上や雇用の維持・確保、森林整備への参入促進を目的とした造林、下刈、除間伐などの木材生産を伴わない森林整備を支援する。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 157,400千円

(2) 財源 国庫

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 実施主体 ひなたのチカラ林業経営者、市町村

#### (5) 事業内容

木材生産を伴わない森林整備

ア 人工造林（防護柵設置含む）	35ha
イ 下刈	230ha
ウ 除伐（11年生以上）	100ha
エ 保育間伐	100ha
オ 森林作業道	600m

### 3 事業効果

人件費を含む必要な費用の定額支援を行うことにより、原木価格の下支えと林業の雇用の維持・確保ひいては森林の適正管理の推進が図られる。

## 林業経営体等能力向上支援対策事業

### 【現状と課題】

- ・新型コロナウイルス感染の拡大により、木材需要の減少や原木価格の低下が懸念されることから、供給過多を招かずに需要に即した木材生産を行う必要がある。
- ・コロナ禍の影響を受けている林業事業者より、6月補正で措置した森林整備の事業メニューを含め、それ以外の事業メニューにも多くの要望が寄せられている。
- ・この状況を踏まえ、林業としての雇用の維持や課題解決にも寄与するため、林業経営体等の能力向上を図るための取組に対する緊急支援が国により創設された。

### 【事業内容】

ひなたのチカラ林業経営者（※）等による木材生産を伴わない森林整備の支援  
 （※）市町村から経営管理の再委託を受ける森林経営管理制度の中心的な担い手として、  
 伐採のみならず再生林や保育など森林整備の実施体制の構築が求められる林業事業者  
 （令和2年3月現在の登録：57者）

### ○林業経営体等能力向上支援対策事業と山の暮らしを守る森林整備支援事業の比較 （標準単価・対象林齢・補助率等）

事業種	林業経営体等能力向上支援対策事業 （林業・木材産業成長産業化 促進対策交付金） 【国庫事業（非公共）】		（参考）山の暮らしを守る 森林整備支援事業 【県単独事業】	
		補助率		補助率
事業主体	ひなたのチカラ林業経営者		全ての事業者	
①人工造林	施業未経験者等が行う植栽 6月25日（運用改善日） 以前に伐採した箇所	定額	—	
②下刈	施業未経験者等が行う下刈 1年生～6年生	定額	—	
③除伐	施業未経験者等が行う除伐 11年～25年生	定額	7年～10年生 （国庫補助対象外）	68%
④保育間伐	施業未経験者等が行う保育間伐 11年生～60年生	定額	11年生～35年生 （国庫補助対象の嵩上げ補助）	90%
⑤搬出間伐	—		61年生以上 （国庫補助対象外）	68%
⑥森林作業道	①から④の施業に必要な開設	定額	⑤搬出間伐に必要な開設	定額

※「定額」は、能力向上を図る実践研修として必要額を措置するもの。

### ※山の暮らしを守る森林整備支援事業と合わせた事業効果

林業経営体等能力向上支援対策事業	山の暮らしを守る森林整備支援事業	合 計
雇用の確保 延べ4,500人・日 木材生産抑制 3.6万 <sup>3</sup>	+	雇用の確保 延べ16,100人・日 木材生産抑制 12.1万 <sup>3</sup>
	=	雇用の確保 延べ20,600人・日 木材生産抑制 15.7万 <sup>3</sup>

事業名	地域林業を支える林業技術センター施設 機能強化事業	新・改・既	課名	森林経営課
		国庫・県単		

### 1 事業の目的・背景

林業技術センター及びセンターに併設し森林・林業に関する研修を行う『森の科学館』（以下「センター等」という。）において、施設利用者等の新型コロナウイルス感染拡大防止対策の観点から、新しい生活様式に対応した研究・研修施設として必要な空調設備等の整備や、リモート・分散による効率的な研修を行うための機材の導入を行う。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている林業事業体に対する森林整備の能力向上に向けた、研修の実施に必要な高性能林業機械の導入を行う。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 43,855千円

(2) 財源 一般財源

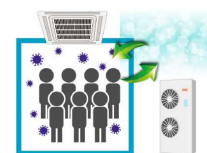
(3) 事業期間 令和2年度

(4) 実施主体 県

#### (5) 事業内容

##### ① 空調設備や換気装置の改修等

- ア 空調用冷温水ポンプ改修（センター内集中管理）、  
換気装置導入（研修棟）
- イ 換気機能付きエアコン導入（森の科学館木工教室）



研修環境の改善  
（センター・森の科学館）

##### ② 研修用機材等の導入

- ア リモート・分散研修用機材導入（研修棟）  
（モニター、カメラ、スピーカー等）
- イ 高性能林業機械導入  
（スイングヤーダ、フォワーダ）



リモート研修  
（センター研修棟）



間伐等研修の実施

### 3 事業効果

- (1) コロナ禍の対応として、センター等の空調設備等の整備や3密を回避した研修実施などにより、県民の生命や安全が守られる。
- (2) 木材生産を主体とする林業事業体の森林整備への参入促進により、原木価格の下支え、林業の雇用の維持・確保が図られる。

事業名	「新しい生活様式」に対応した木材利用技術センター緊急施設整備事業	新・改・既	課名	山村・木材振興課
		国庫・ <u>県単</u>		

### 1 事業の目的・背景

木材利用技術センターは、木材利用に関する試験研究及び研修並びに技術相談・指導を行っており、県内外の多くの方に利用されている。本年は開所から20年目を迎え、空調設備等が新型コロナウイルス感染症対策に対応できないなど、3密の回避に対応した整備が急務となっている。

このため、空調設備等の改修を行うとともにリモート会議等に対応した通信機器を導入し、「新しい生活様式」に対応した施設整備を行う。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 60,000千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 実施主体 県

#### (5) 事業内容

- ① 空調設備や換気装置の改修  
「新しい生活様式」に対応した空調設備や換気装置への改修
- ② リモート会議等に対応した通信機器の導入  
県内外の公設研究機関や企業とのリモート会議等に対応した通信機器の導入

### 3 事業効果

コロナ禍における施設利用者や研究員等の3密を回避し、新型コロナウイルスの感染拡大の防止が図られるとともに、県内外の公設研究機関や企業との連携が強化され、地域の特性や現場の実態に応じた実用的な試験研究が推進される。

事業名	製材保管等緊急支援事業	新・改・既	課名	山村・木材振興課 (みやざきスギ 活用推進室)
		国庫・県単		

### 1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、住宅着工戸数の減少が長引くことが予想されることから、木材需要が減退し、製材需要と原木供給のバランスが不安定になることが懸念される。

このため、製材・集成材工場等が行う天然乾燥土場の整備等を支援し、需給バランスを調整するダム機能の強化を図る。

### 2 事業の概要

- (1) 予算額 100,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業主体 宮崎県木材協同組合連合会

#### (5) 事業内容

- ① 保管場所確保助成費  
製材天然乾燥土場の借上げ等の経費
- ② 天然乾燥土場整備助成費  
砂利敷や鉄鋼スラグ舗装などの経費
- ③ 物流助成費  
保管場所への運搬等の経費

### 3 事業効果

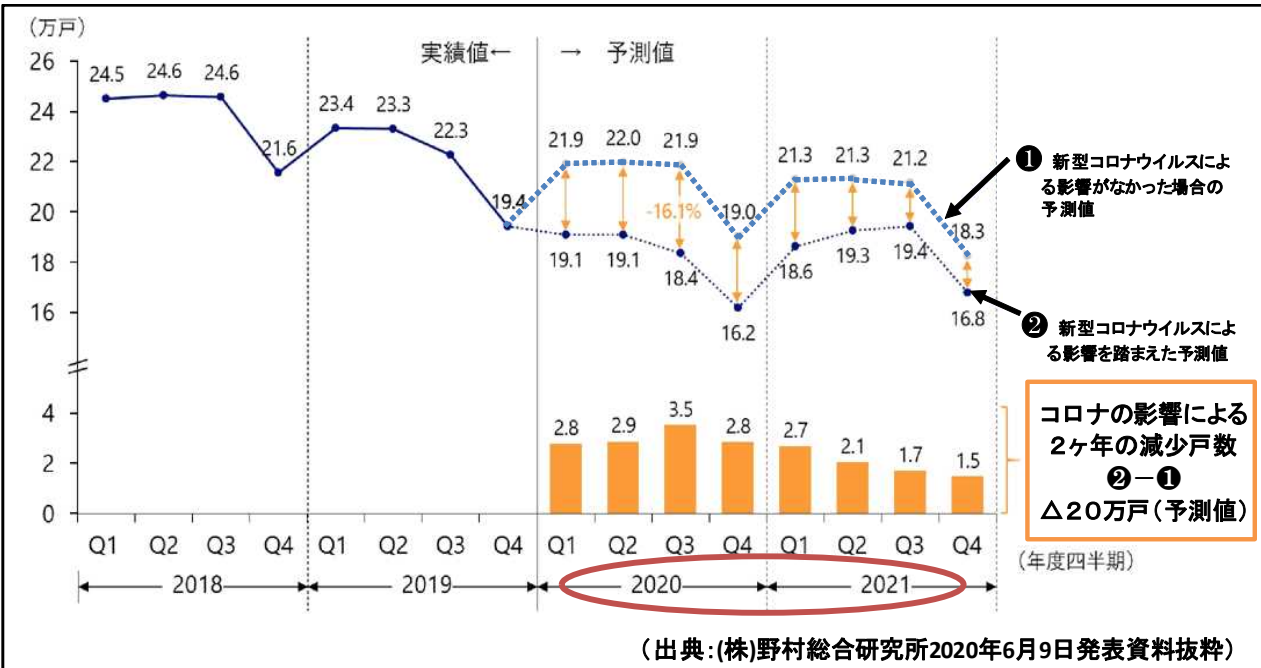
製材・集成材工場が原木を一定数購入することで原木生産を支えるとともに、製材したものを乾燥材としてストックすることで、木材の需給バランスを調整するダム機能の強化に寄与することができる。



# 製材保管等緊急支援事業

## 【現状と課題】

(1) 新設住宅着工戸数の実績と短期的予測結果



(2) 新設住宅着工戸数の予測から推計した宮崎県の製材品出荷影響量

新型コロナウイルスの影響による  
新設住宅着工戸数の減少戸数(予測値)  
**Δ20万戸**

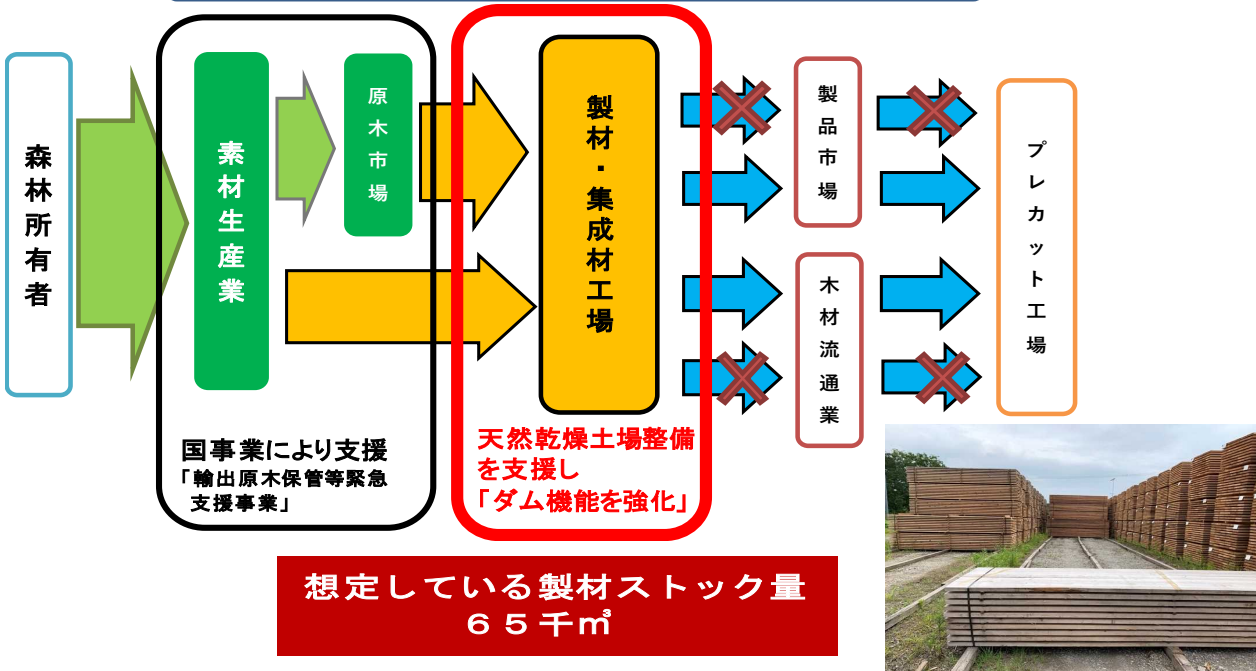
推計

宮崎県の製材品出荷影響量(推計)  
**Δ176千<sup>m</sup>**

## 【事業内容】

製材・集成材工場に天然乾燥土場を整備することでダム機能の強化を図る。

### 原木流通・製材流通の流れ



事業名	「みやざき材の家」県産材消費緊急支援事業	新・改・既	課名	山村・木材振興課 (みやざきスギ活用推進室)
		国庫・ <u>県単</u>		

### 1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症拡大の今後の動きが見えない中、消費者の購買マインドが低下している現状においては、木材消費の落ち込みが懸念される。

このため、消費者の購買意欲を後押しする木造住宅建設等への支援とともに、「みやざき材の家」のPRを実施し、県産材需要の回復・拡大を図る。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 124,000千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 実施主体 宮崎県木材協同組合連合会

#### (5) 事業内容

① 新築住宅建設への支援

県産材を使用した木造住宅を新築する場合に、施主に建築資材の一部を提供

② 住宅リフォームへの支援

県産材を使用して住宅リフォームをする場合に、施主に木工事経費の一部を支援

### 3 事業効果

木造住宅建設の促進による県産材需要の回復・拡大とともに、裾野の広い住宅産業の活性化により、地域経済の復興が図られる。

# 「みやざき材の家」 県産材消費緊急支援事業

## 【現状と課題】

住宅分野における木材需要減少の動き（人口減少+新型コロナウイルス感染症の影響）

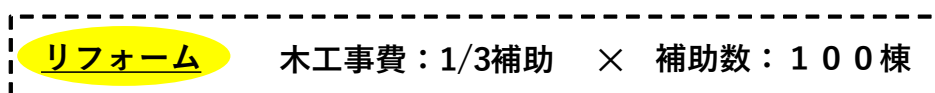
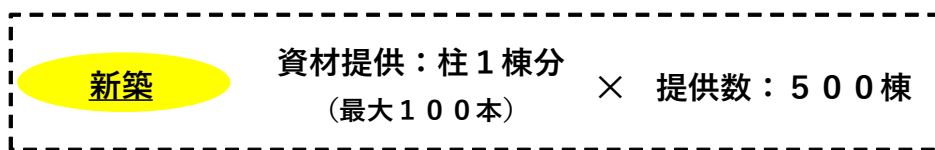
- ① 人口減少による住宅着工の減少
  - ・新設住宅着工戸数は人口減少に伴い年々減少し、10年後には現在の2/3まで減少
- ② 新型コロナウイルス感染症による住宅着工の減少
  - ・消費者の購買マインドの落ち込みや住宅展示会の開催自粛
  - ▶木造住宅の着工は、現状でも2～3割の減少（企業聞き取り）  
（国交省発表の5月の本県の新設住宅着工数は、前年同月比28%の減少）
  - ▶今後の新規住宅の契約の大幅な減少が懸念



◎木材の主な供給先である**木造住宅の建築を緊急的に促進することが急務**

## 【事業内容】

◎構造材等に県産材を使用した木造住宅を新築またはリフォームする施主に対し支援



◎想定される経済的な効果

①広い関連産業

(材料：内外装、住設機器、サッシなど)  
(業種：電気業、土木業、内装業など)

②直接効果額：**90.3億円**

(新築：1,800万円×500棟)  
(リフォーム：30万円×100棟)



今がチャンスねえ



- ・住宅メーカー等の営業活動の活発化
- ・消費者の購買意欲の後押し
- ・県民の木づくり意欲の高揚





## Ⅱ その他報告事項

### 「令和2年7月豪雨」による林業関係被害について（速報）

#### 1 被害の概要（令和2年7月17日現在）

18市町村、88箇所において、山腹崩壊や林道等の法面・路肩崩壊の発生が確認されており、被害額は2,018,750千円となっている（孤立や人的被害なし）。  
現在も、被害状況の調査を継続している。

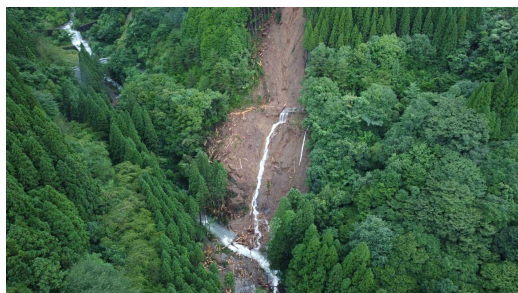
#### 2 被害状況

##### (1) 林地被害

被害箇所：9市町村・36箇所

被害額：1,270,000千円

被害の概要：山腹崩壊、土砂流出等（人的被害なし）



椎葉村（一ッ戸）



えびの市（下鶯）



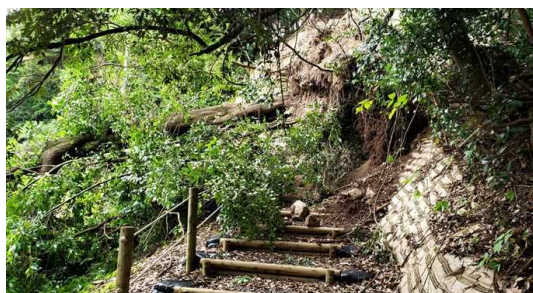
高鍋町（蛸の口）

##### (2) 自然公園被害

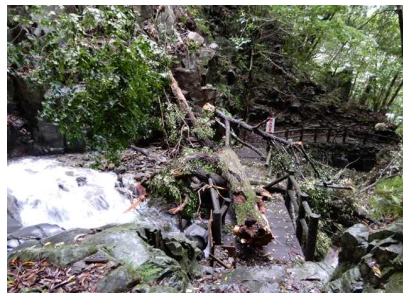
被害箇所：5市町・5箇所

被害額：15,450千円

被害の概要：倒木、斜面崩壊等（人的被害なし）



高原町（九州自然歩道 霧島山麓御池コース）



綾町（九州自然歩道 国富・綾コース）

##### (3) 林道施設被害

被害箇所：10市町村・30路線・47箇所

被害額：733,300千円

被害の概要：法面崩壊、路肩崩壊等（人的被害なし）



西米良村（上米良・大平線）



西都市（岩井谷線）

被害状況一覧

令和2年7月17日 10時現在

区分	市町村名	被害箇所又は路線等	被害額 (千円)	被害の概要等
林地被害	宮崎市	田ノ平	30,000	山腹崩壊。崩土が林道に流出。 人的被害なし。
	西米良村	野下ほか3箇所	420,000	山腹崩壊。崩土が国道及び林道へ流出。 人的被害なし。
	椎葉村	川の口ほか6箇所	360,000	山腹崩壊。土砂が林道、村道及び人家敷地等に流出。人的被害なし。
	五ヶ瀬町	岡ノ迫	40,000	山腹崩壊。土砂が農道へ流出。 人的被害なし。
	三股町	長田	1,000	山腹崩壊。土砂が河川へ流出。 人的被害なし。
	高鍋町	蛸の口	30,000	山腹崩壊。土砂が町道に流出。 人的被害なし。
	諸塚村	並松ほか1箇所	150,000	山腹崩壊。土砂が村道に流出。 人的被害なし。
	えびの市	後川内ほか17箇所	237,500	山腹崩壊等。土砂が農道、農地及び人家敷地等へ流出。人的被害なし。
	高千穂町	秋元	1,500	人家裏山腹工施工箇所崩壊。住宅の横まで土砂が流出。人的被害なし。
小計	9市町村	36箇所	1,270,000	
自然公園被害	宮崎市	日南海岸国定公園 青島園地	1,600	園内外灯4基破損。人的被害なし。
	都城市	母智尾関之尾県立自然公園	1,000	倒木、園内土砂流出、歩道防護柵流出。 人的被害なし。
	小林市	三之宮峡緑地環境保全地域	2,150	倒木及び斜面崩壊により歩道通行止め。 人的被害なし。
	高原町	九州自然歩道 霧島山麓(御池)コース	10,000	倒木及び斜面崩壊により歩道通行止め。 人的被害なし。
	綾町	九州自然歩道 国富・綾コース	700	倒木により歩道通行止め。歩道橋防護柵破損。人的被害なし。
小計	5市町	5箇所	15,450	
林道施設被害	五ヶ瀬町	荻原・波帰線ほか1路線：2箇所	9,000	法面崩壊。孤立・人的被害なし。
	延岡市	赤木・土々呂線ほか2路線：3箇所	11,500	法面崩壊。孤立・人的被害なし。
	日向市	長迫・小原線：1箇所	10,000	法面崩壊。孤立・人的被害等なし。
	美郷町	下渡川・日の平線ほか6路線：8箇所	50,000	路肩、法面崩壊。孤立・人的被害なし。
	椎葉村	三方山線ほか3路線：8箇所	116,000	路体、路肩、法面崩壊。 孤立・人的被害なし。
	西都市	岩井谷線ほか3路線：6箇所	218,000	路体、路肩、法面崩壊。 孤立・人的被害なし。
	西米良村	竹元谷線ほか4路線：13箇所	289,000	路体、路肩、法面崩壊。 孤立・人的被害なし。
	宮崎市	押田・田中線：1箇所	5,000	路肩崩壊。孤立・人的被害等なし。
	綾町	倉輪線：3箇所	16,000	路肩、法面崩壊。 孤立・人的被害なし。
	日南市	権現津留線ほか1路線：2箇所	8,800	路体、路肩崩壊。 孤立・人的被害なし。
小計	10市町村	30路線、47箇所	733,300	
合計	18市町村	88箇所	2,018,750	